

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業等の効果検証**○地方創生推進タイプ**

- 1 保育施設等を中心とした「こどもと美山地域の未来づくり」事業
- 2 自転車で出かけたくなるまちづくり～「カーボン・マイナス・シティ」宣言をした山
県市におけるサステナブル・サイクルツーリズム推進事業～
- 3 「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業
- 4 「恋人の聖地」広域市町村連携による関係人口拡大に向けたバーチャルコンパクトシ
ティ事業

○拠点整備タイプ

- 1 山県市の観光拠点アウトドアツーリズムセンター整備事業
- 2 （仮称）山県市グリーンプラザみやま多目的交流拠点施設整備事業

○デジタル実装タイプ

- 1 書かない窓口拡充事業
- 2 トレーニングジムまるごとDX事業
- 3 公共施設のDX化に向けた3本柱事業
- 4 スマート図書館整備事業
- 5 市民向け行政サービスをまとめてDX事業
- 6 有線テレビケーブルを活用した農業用水利施設の遠隔監視と水門の遠隔操作

○まち・ひと・しごと創生寄附活用事業(企業版ふるさと納税)**【事業の評価案】**

- ・ 概ね事業目標（KPI）を達成したと考えられる。
- ・ 新規事業、継続事業、広域連携事業、新規拠点整備、各種DX事業等それぞれ特徴のあ
る事業を展開することにより、総じて交付金の目的である「持続可能で魅力的な地域づ
くり」を達成したものと考えられる。

1 保育施設等を中心とした「こどもと美山地域のみらいづくり」事業

事業期間	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度							
目的 (効果)	・ 保育園留学をととした長期的な関係人口の増加により、地域の経済効果や交流の活性化を図る。 ・ 都市部からの新たな住民や訪問者を呼び込み、持続可能な地域づくりを推進する。							
事業費 (千円)		R7	R8	R9				計
	決算額又は計画額	6,600	6,600	6,270				19,470
	交付金	3,300	3,300	3,135				9,735
事業概要	○少子化の影響を緩やかにする取組として、保育園留学を実施し、都市部のこどもたちを受け入れて交流することで、多様性ある保育環境の構築を図る。 ○こどもたちが地域の自然や文化に触れ合う機会を提供し、関係人口の創出を目指す。将来的な、二地域居住や移住体験を促進し、地域活性化を図る。 ○地域事業者との連携を強化し、地域全体で子育てを支える環境づくりのため、保育園留学を実施する。							
事業目標 (KPI)	①転出超過数（人）							
		R5(基準値)	R7	R8	R9			
	KPI(増加分)	—	-4	-4	-4			
	目標値(実数)	—	100	96	92			
	実績値(実数)	104	103					
	対前年度比	—	-1					
	②保育園留学利用者数（組数（家族数））							
		R5(基準値)	R7	R8	R9			
	KPI(増加分)	—	10	15	20			
	目標値(実数)	—	10	25	45			
	実績値(実数)	0	6					
	対前年度比	—	6					
	③保育園留学による地域への中期滞在創出（人日）							
		R5(基準値)	R7	R8	R9			
	KPI(増加分)	—	240	360	480			
	目標値(実数)	—	240	600	1,080			
	実績値(実数)	0	168					
	対前年度比	—	168					
	④おもひえテイクアウトの利用件数（件）							
		R5(基準値)	R7	R8	R9			
	KPI(増加分)	—	—	408	12			
	目標値(実数)	—	—	408	420			
	実績値(実数)	0	—	0				
	対前年度比	—	—					
事業成果、得られた知見 ノウハウ	・ 日帰り観光が多い当市において、保育園留学を利用した6組24人の各家族は、それぞれ6泊7日で市内へ滞在し、比較的長期の滞在を創出することができた。 ・ 工作やお散歩などの日常的な保育が、都市部のこどもたちにとっては魅力的な自然体験となった。 ・ 長期休暇に利用希望が集中するが、受け入れるためには上の兄弟姉妹のための小学生留学を実施することへの希望が多く、同時開催が集客には効果的である。							

2 自転車で出かけたくなるまちづくり～「カーボン・マイナス・シティ」宣言をした山県市におけるサステナブル・サイクルツーリズム推進事業～

事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度						
目的 (効果)	・市内観光地を自転車で周遊する仕組みを構築し、観光客の市内滞在時間の長期化を図る。 ・特産品を活用した新商品等の開発を行い、サイクリングロードの付加価値向上を図る。 ・市の主な観光資源である「歴史」・「自然」・「食」を効果的にPRすることにより、周遊観光を促進させ、広域的な経済の好循環を目指す。						
事業費 (千円)		R5	R6	R7			計
	決算額又は計画額	15,094	40,772	40,397			96,263
	交付金	7,547	20,386	20,198			48,131
事業概要	○サイクルツーリズム計画の策定、魅力的なサイクリングコースの提案及び映像によるPRを実施 ○特産品（利平栗、伊自良大実柿等）を活用した新商品等を開発し、名古屋や東京など大都市圏でのPRを実施 ○名古屋圏からサイクリストを呼び込み交流人口の増加を図る ○美濃国最大級の山城、かつ美濃国守護であった土岐氏最後の居城「大桑城跡」の認知度向上のため、城跡でのイベントに自転車関連の特設ブースを設置するなどサイクルツーリズムとの連携を図る						
事業目標 (KPI)	①観光入込客数（人、年度計）						
		R4(基準値)	R5	R6	R7		
	KPI(増加分)	－	28,746	16,000	16,000		
	目標値(実数)	－	622,000	638,000	654,000		
	実績値(実数)	593,254	588,892	604,243	629,283		
	対前年度比	－	-4,362	15,351	25,040		
	②地域資源を活用した新商品・新メニューの開発件数（件）						
		R4(基準値)	R5	R6	R7		
	KPI(増加分)	－	1	3	3		
	目標値(実数)	－	1	4	7		
	実績値(実数)	0	3	9	10		
	対前年度比	－	3	6	1		
	③レンタサイクル利用者数（人）						
		R4(基準値)	R5	R6	R7		
	KPI(増加分)	－	7	10	450		
	目標値(実数)	－	310	320	770		
	実績値(実数)	303	225	385	439		
	対前年度比	－	-78	160	54		
事業成果、得られた知見 ノウハウ	・サイクリングイベント計3回実施し延べ332人参加。清流を楽しむライドツアーでは西は山口県・東は千葉県から参加者があり満足度98%と好評であった。その他サイクリングマップの更新、レンタサイクル利用促進チラシを作成した。 ・美濃娘等を使った新商品を3品開発して市内で販売。新商品開発支援補助金を交付したことで新商品7品の開発を支援した。 ・インフルエンサー4人による山県市サイクリング動画（インスタ）を50本作成し合計視聴回数は120万回を超えた。昨年度のサイクリング動画の追加展開により39万回以上の視聴回数を獲得し、昨年度と合わせ80万回を突破した。 ・栗まつりにて大桑城PRの他武将隊によるステージイベント、バーチャルサイクリング体験など行い、幅広い世代にPRできた。 ・市内の観光スポット6箇所にサイクルラックを設置した。						

3 「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業

事業期間	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度						
目的 (効果)	「恋人の聖地」を設置している市町村が広域で連携することで、単独では実現の困難な著名人の招致や民間事業者から参画を得やすいポータルプラットフォームの構築を実現、大都市圏に向けた情報発信。各事業関連資源のブランド化・再構築を図り、SNS等に向けたコンテンツ化を推進することにより、地域資源をデジタル情報価値のある魅力的なものに高め、観光振興による交流人口の増加に加え、関係人口の増加を図り、移住・定住による地方への人の流れを生み出すことを目指す。 参加市町村：大阪府貝塚市ほか17自治体						
事業費 (千円) 山県市分		R3	R4	R5	R6	R7	計
	決算額又は計画額	35,533	36,253	36,638	36,723	38,156	183,303
	交付金	17,766	18,127	18,319	18,319	19,078	91,609
事業概要	○市町村連携ポータルプラットフォーム協働基盤事業 ○市町村の連携シティプロモーション事業 ○市町村の連携デジタル活用・地域活性化事業						
事業目標 (KPI) 広域全体	①観光入込人数増加目標(人)						
		R1(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
	KPI(増加分)	—	2,326,000	5,033,000	7,549,000	4,530,000	2,717,000
	目標値(実数)	—	10,066,000	15,099,000	22,648,000	27,178,000	29,895,000
	実績値(実数)	7,740,000	10,067,399	15,123,537	22,687,190	27,220,924	29,237,460
	対前年比	—	2,327,399	5,056,138	7,563,653	4,533,734	2,016,536
	②ポータルプラットフォームへの投稿数目標(件)						
		R1(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
	KPI(増加分)	—	810	1,080	1,080	1,080	1,080
	目標値(実数)	—	810	1,890	2,970	4,050	5,130
	実績値(実数)	—	2,138	8,246	11,190	13,157	16,142
	対前年度比	—	2,138	6,108	2,944	1,967	2,985
	③メディア掲載数目標(件)						
		R1(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
	KPI(増加分)	—	324	432	432	432	432
	目標値(実数)	—	324	756	1,188	1,620	2,052
	実績値(実数)	—	357	1,039	1,861	2,925	4,374
	対前年度比	—	357	682	822	1,064	1,449
事業成果、得られた知見 ノウハウ	・YouTubeチャンネルで過去4年間、17市町村から全204品の特産品を持ち寄り紹介動画を公開しており、今年度は集大成として全204品で人気投票を行った。当市からは人気投票で2位（204品中）となった特産品もあった。今年度においては同チャンネルの多言語化を行い、海外関係機関等に情報共有を図った。 ・山県市公式Instagramを開設し、市長出演による発信や地域に根差した発信によりフォロワーが1万人を達成する等、従来の広報手段では届けられなかった層に発信ができた。						

4 「恋人の聖地」広域市町村連携による関係人口拡大に向けたバーチャルコンパクトシティ事業

事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 8 年度							
目的 (効果)	市町村の広域連携により、大都市圏の人々との「接点の拡大」、リアル・非リアルを通して「地方志向者との関係の深化」を図り、事業のDX化による「中間支援組織」の業務負担軽減などにより、持続的かつ自走可能な関係人口拡大事業の実施につなげる。また観光振興等による「交流人口の拡大」を通して関係人口の増加を図り、地域内の各産業の「担い手となる人々の拡大」、若者やファミリー層の「移住・定住」につなげ、地方への人の流れを生み出すことができる将来像を目指す。 参加市町村：大阪府泉佐野市ほか13自治体							
事業費 (千円) 山県市分		R4	R5	R6	R7	R8		計
	決算額又は計画額	47,268	55,843	40,847	40,843	40,843		225,644
	交付金	23,631	27,921	20,421	20,421	20,421		112,815
事業概要	○市町村連携バーチャルコンパクトシティ共同基盤事業 ○市町村の観光交流促進強化連携事業 ○市町村の関係人口の創出拡大事業							
事業目標 (KPI) 広域全体	①観光入込人数増加目標(人)							
		R2(基準値)	R4	R5	R6	R7	R8	
	KPI(増加分)	—	2,300,000	2,500,000	2,750,000	3,000,000	3,200,000	
	目標値(実数)	—	9,820,000	12,320,000	15,070,000	18,070,000	21,270,000	
	実績値(実数)	7,520,000	10,900,912	15,062,397	19,559,104	28,195,186		
	対前年比	—	3,380,912	4,161,485	4,496,707	8,636,082		
	②仮想市民登録数増加目標(件)							
		R2(基準値)	R4	R5	R6	R7	R8	
	KPI(増加分)	—	1,820	2,380	2,800	4,200	4,900	
	目標値(実数)	—	3,737	6,117	8,917	13,117	18,017	
	実績値(実数)	1,917	3,834	6,331	9,204	13,687		
	対前年度比	—	1,917	2,497	2,873	4,483		
	③地方志向者の魅力度数増加目標(%)							
		R2(基準値)	R4	R5	R6	R7	R8	
	KPI(増加分)	—	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
	目標値(実数)	—	33.00	36.00	39.00	42.00	45.00	
	実績値(実数)	30.00	51.00	57.96	60.98	69.10		
	対前年度比	—	21.00	6.96	3.02	8.12		
事業成果、得られた知見 ノウハウ	・広域14市町村の連携により観光入込数の増加、地方志向者の魅力度数の増加が図られ、全国区での事業展開によるスケールメリットを感じ取れた。 ・昨年度に引き続き、創業支援のためのスタートアップ支援事業や空き家の利活用による移住定住促進事業等を実施した。 ・年6回各15分の市広報番組を制作し、市の魅力的な施策やイベントなどを映像を通して発信することができた。							

1 山県市の観光拠点アウトドアツーリズムセンター整備事業

事業期間	令和	6	年度					
効果測定期間	令和	6	年度	～	令和	11	年度	
目的 (効果)	本市の北部地域において観光案内施設の整備、体験型アクティビティイベントの企画・運営、観光DXの推進、既存観光地の魅力度・収益アップを図り、北部地域を持続可能な観光地としての姿を目指す。							
事業費 (千円)		R6	R7	R8	R9	R10	R11	計
	決算額	51,621	0	0	0	0	0	51,621
	交付金	25,810	0	0	0	0	0	25,810
整備内容	○観光拠点アウトドアツーリズムセンター整備 ○デジタルサイネージ設置 ○既存建物の解体工事							
事業目標 (KPI)	①山県市アウトドアツーリズムセンターの来客数（人）							
		R4(基準値)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	KPI(増加分)	－	0	100,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	目標値(実数)	－	0	100,000	110,000	120,000	130,000	140,000
	実績値(実数)	－	0	967				
	対前年度比	－	0	967				
	②体験型アクティビティの利用者数（人）							
		R4(基準値)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	KPI(増加分)	－	0	1,000	100	100	100	100
	目標値(実数)	－	0	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400
	実績値(実数)	－	0	0				
	対前年度比	－	0	0				
	③市内観光入込数（人）							
		R4(基準値)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	KPI(増加分)	－	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	目標値(実数)	－	598,694	615,694	632,694	649,694	666,694	683,694
	実績値(実数)	581,694	629,860	611,659				
	対前年比	－	48,166	-18,201				
	④市内の観光消費額（百万円）							
		R4(基準値)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	KPI(増加分)	－	92	92	92	92	92	92
	目標値(実数)	－	3,239	3,331				
	実績値(実数)	3,147	5,297	－				
	対前年度比	－	2,150	－				
事業成果、得られた知見 ノウハウ	・令和6年度観光案内所（山県アウトドアツーリズムセンター）の整備が完了 ・観光案内所の運営者の選定に時間を要したため、オープンが年度末の3月となったことから、来客数など目標と大きく乖離がある。 ・新規コンテンツ（体験事業）等の検証・開発を進め、北部エリアならではの地域観光の磨き上げに繋げることで、更なる観光誘客に期待すると共に、観光誘客によって生じる地域課題についても併せて検討を進める必要がある。							

2 （仮称）山口市グリーンプラザみやま多目的交流拠点施設整備事業

事業期間	令和	4	年度	～	令和	5	年度		
効果測定期間	令和	4	年度	～	令和	8	年度		
目的 (効果)	新たに整備する多目的交流拠点施設は、老朽化や後発の近隣類似施設の増加による利用者減少に対応し、山口市観光のPRポイントである、自然体験機能をさらに魅力的に発信することを目指す。								
事業費 (千円)		R4	R5	R6	R7	R8		計	
	決算額	6,492	79,916	0	0	0		86,408	
	交付金	3,246	39,956	0	0	0		43,202	
整備内容	○山口市グリーンプラザみやま多目的交流拠点施設 ○建物周りの外構工事 ○グリーンプラザみやまWi-Fi設備及び非接触型決済システムの導入								
事業目標 (KPI)	①グリーンプラザみやま観光入込客数（人、増加分）								
		R2(基準値)	R4	R5	R6	R7	R8		
	KPI(増加分)	－	3,320	300	300	300	300		
	目標値(実数)	－	13,000	13,300	13,600	13,900	14,200		
	実績値(実数)	9,680	15,200	16,072	16,048	15,318			
	対前年度比	－	5,520	872	-24	-730			
	②喫茶miyama hutの飲食販売額（千円、増加分）								
		R2(基準値)	R4	R5	R6	R7	R8		
	KPI(増加分)	－	0	120	1,300	450	450		
	目標値(実数)	－	400	520	1,820	2,270	2,720		
	実績値(実数)	400	215	192	218	191			
	対前年度比	－	-185	-23	26	-27			
	③大黒山登山者数（人、増加分）								
		R2(基準値)	R4	R5	R6	R7	R8		
	KPI(増加分)	－	50	50	50	50	50		
	目標値(実数)	－	150	200	250	300	350		
	実績値(実数)	100	200	154	157	209			
	対前年度比	－	100	-46	3	52			
	④交流人口（年間観光地点別入込客数・年間）（人、増加分）								
		R2(基準値)	R4	R5	R6	R7	R8		
	KPI(増加分)	－	10,900	11,000	11,000	11,000	19,000		
	目標値(実数)	－	329,200	340,200	351,200	362,200	381,200		
	実績値(実数)	318,300	358,468	356,799	362,116	381,246			
	対前年比	－	40,168	-1,669	5,317	19,130			
事業成果、得られた知見 ノウハウ	・多目的交流拠点施設の供用を令和6年4月1日に開始した。 ・ピザ体験や小中学生対象のイベントで活用されるなど、既存設備では実施することができなかったサービスやイベント開催を実施することができた。 ・交流拠点施設等を含めた山口市の認知度をさらに向上させる必要があるため、官民一体となって観光・交流施設のPRに努める。								

1 書かない窓口拡充事業

事業期間	令和 7 年度						
効果測定期間	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度						
目的 (効果)	令和5年度に導入した「窓口申請支援システム（書かない窓口）」の活用を推進するため、令和7年度は対象の窓口・手続きを拡充する。既に本市おくやみ関連手続きに導入済みのサービスを横展開し、市全体で窓口DXを推し進める。本市は高齢化率35%を超えており、申請書類の手書き記載が負担になる市民が多い。マイナンバーカード等の本人確認書類読み取り機器を導入することで申請書類記載負担の軽減を図る。						
事業費 (千円)		R7	R8	R9			計
	決算額	12,804	0	0			12,804
	交付金	6,402	0	0			6,402
具体 サービス	①受付用タッチディスプレイ、券面情報読取機器の拡充整備 ②マイナンバーカード等の読み取りや職員の聞き取りにより申請書を作成 ③無線LANネットワーク環境の構築 ④税務課・市民環境課の証明書発行窓口での申請20種に対応、市営住宅の入居・退居届出の受付、出産祝い金事業の支給申請受付等に対応						
事業目標 (KPI)	①拡充した窓口で受付可能となった手続き数						
		R7	R8	R9			
	KPI	20	35	50			
	実績値	51					
	②拡充した窓口での窓口申請支援サービスによる証明書発行等利用件数						
		R7	R8	R9			
	KPI	1,800	7,200	8,600			
	実績値	899					
	③拡充した窓口でのサービス利用者満足度						
		R7	R8	R9			
	KPI	3.00	3.50	4.00			
	実績値	4.75					
事業成 果、得ら れた知見 ノウハウ	・令和8年3月1日より順次、券面情報読取機を活用している。これにより、対象となる51帳票において市民による手書きが不要となり、記入負担の軽減に繋がった。 ・券面情報読取機により、職員による入力時間が短縮された。 ・無線LAN環境の整備により、従来必要であった煩雑な配線が不要となった。これにより、窓口の状況に応じた機器のレイアウト変更が容易となり、空間を最大限に活用した柔軟な窓口運用が可能となった。 ・紙の申請書をデジタル化することで、ペーパーレス化およびDXの推進基盤が強化された。						

2 トレーニングジムまるとDX事業

事業期間	令和	7	年度					
効果測定期間	令和	7	年度	～	令和	9	年度	
目的 (効果)	本市が管理運営する総合体育館内のトレーニングジムでは、利用者が直接現地に行ってからでないと、混雑状況やマシンの利用状況が分からないことが課題だった。そこで、本事業を活用しAIカメラによるマシンの利用率分析や混雑状況をリアルタイムで配信することで利用者満足度の向上と利用者数の増加を図る。また、ジムの出入口に入退出管理システムを導入し、不正入館対策と安心して利用できる施設の環境と運用を目指す。							
事業費 (千円)		R7	R8	R9				計
	決算額	9,944	0	0				9,944
	交付金	4,972	0	0				4,972
具体 サービス	①AIカメラ自動危険検知システム ②入退室管理システム							
事業目標 (KPI)	①分析結果による器具の移動回数							
		R7	R8	R9				
	KPI	1	4	6				
	実績値	1						
	②生体認証による登録者数							
		R7	R8	R9				
	KPI	2,000	12,000	15,000				
	実績値	2,908						
	③リアルタイム混雑状況配信のページアクセス件数							
		R7	R8	R9				
	KPI	600	1,800	3,600				
	実績値	2,178						
	④安全性、安心に関する満足度							
		R7	R8	R9				
	KPI	3.00	3.50	4.00				
	実績値	3.81						
	⑤利便性に関する満足度							
		R7	R8	R9				
	KPI	3.00	3.50	4.00				
	実績値	3.69						
事業成 果、得ら れた知見 ノウハウ	・トレーニングジム内及び出入り口に、21台のAIカメラとジム入り口に生体認証による入退室管理システムを導入した。AIカメラにより、倒れている人や、動かない人を検知し、リアルタイムで職員に通知され、迅速にジム内へ駆けつけられる体制を確保することが可能となり、安心安全な環境を提供することができた。また、AIにより室内の混雑状況を毎分集計し、Web上で公開することで利用者は配信専用のURLやアプリから混雑状況を、どこでも把握でき効率的にジムの利用が可能となった。さらに、AIにより器具の利用率データの把握が出来、データに基づいた運用が可能となるため、利用頻度が高い器具の更新と定期的な配置換えの実施により新鮮なジム空間が創出可能となった。 ・生体認証による入退室管理システムでは、顔認証でジム室内に入館できるとともに、AIカメラと連携することで、不正入館を検知し、利用者が安心安全に利用できるようになった。							

3 公共施設のDX化に向けた3本柱事業

事業期間	令和 6 年度						
効果測定期間	令和 6 年度 ~ 令和 8 年度						
目的 (効果)	本市における公共施設の予約方法・時間は、窓口や電話・FAXのみの対応となっており、利用者は開設時間内に自らが来庁や電話・FAXをする状況である。また、施設を利用する際には、本市から依頼し鍵を管理保管している鍵管理人宅へ利用者が出向き物理的な鍵の受渡を行っている状況である。そのため本事業をフル活用してDX化を積極的に推進し、利用者の利便性向上と事務の効率化を図る。						
事業費 (千円)		R6	R7	R8			計
	決算額	21,998	2,530	0			24,528
	交付金	10,999	0	0			10,999
具体 サービス	①公共施設予約・スマートロック連携システム ②クラウド型サイネージシステム ③キャッシュレス決済端末の導入						
事業目標 (KPI)	①公共施設予約システムによる施設利用申請数（件）						
		R6	R7	R8			
	KPI	1,000	8,000	13,000			
	実績値	5,734	13,066				
	②サイネージにおけるコンテンツ配信分野数（分野）						
		R6	R7	R8			
	KPI	3	6	12			
	実績値	8	9				
	③キャッシュレス収納割合（％）（生涯学習課所管施設分）						
		R6	R7	R8			
	KPI	10	25	45			
	実績値	6	14				
	④予約システムに利便性向上を実感した利用者満足度（ポイント）						
		R6	R7	R8			
	KPI	3.00	3.50	4.00			
	実績値	3.27	3.76				
	⑤サイネージの情報における満足度（ポイント）						
		R6	R7	R8			
	KPI	3.00	3.50	4.00			
	実績値	3.50	4.86				
	⑥キャッシュレス決済の利用者満足度						
		R6	R7	R8			
	KPI	3.00	3.50	4.00			
	実績値	3.46	4.00				
事業成 果、得ら れた知見 ノウハウ	・公共施設予約・スマートロック連携システムの導入により、いつでも施設予約や空状況の確認ができ、利便性の向上が図れた。また、鍵の管理が容易となり防犯性も高まった。今後は、市内他施設への導入により、利便性を向上させる。 ・クラウド型サイネージシステムの導入により、本庁舎・ふれあいセンター利用者への案内を統一形式で実施した他、市政情報等を映像を交えて効果的に発信できた。今後は、庁舎利用案内の掲載もれをなくするため、掲載ルールの周知徹底を図る。 ・キャッシュレス決済端末の導入により、施設使用料の収納について、現金の他、クレジットカード、電子マネー、QRコードなど多様な決済が可能となり利便性が高まった。収納割合向上のため、引き続き広報周知し、利用率の向上を図るよう努めたい。						

4 スマート図書館整備事業

事業期間	令和 6 年度							
効果測定期間	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度							
目的 (効果)	現状、山県市図書館は、本館と1分館にて対面による貸出サービスを実施している。しかし、居住地域による図書館へのアクセス性や事前登録の貸出カード持参による対面貸出しというスタイルにより、利用者が固定化している。そこで誰もが利用しやすい図書館を目指し、利用者の拡大に向けて、電子書籍サービスの導入、図書カードのデジタル化、セルフ貸し出し及び読書記録帳の機能拡充を実装し、図書貸出サービスの利便性向上を図る。							
事業費 (千円)		R6	R7	R8			計	
	決算額	22,697	2,980	0			25,677	
	交付金	11,348	0	0			11,348	
具体 サービス	①電子書籍サービスの導入 ②スマホ利用者カード ③セルフ貸出機能 ④読書記録帳							
事業目標 (KPI)	①電子書籍サービス対応書籍数(冊)			②新規利用者登録におけるスマホ利用者カード発行の割合(%)				
		R6	R7	R8		R6	R7	R8
	KPI	400	500	600	KPI	30	50	60
	実績値	400	610		実績値	100	100	
	③貸出冊数全体に占めるセルフ貸し出しの割合(%)			④新規利用者登録における電子読書記録帳の発行数の割合(%)				
		R6	R7	R8		R6	R7	R8
	KPI	50	55	60	KPI	35	50	60
	実績値	48	54		実績値	31	16	
	⑤電子書籍サービスの利用者満足度(ポイント)			⑥スマホ利用者カードの利用者満足度(ポイント)				
		R6	R7	R8		R6	R7	R8
	KPI	3.0	3.5	4.2	KPI	3.0	3.5	4.2
	実績値	3.7	3.8		実績値	3.7	4.1	
	⑦セルフ貸し出し機能の利用者満足度(ポイント)			⑧読書記録帳の利用者満足度(%)				
		R6	R7	R8		R6	R7	R8
	KPI	3.0	3.5	4.2	KPI	3.0	3.5	4.2
	実績値	4.4	4.3		実績値	4.4	4.1	
	⑨人口1人当たり貸出冊数(冊)							
		R6	R7	R8				
	KPI	0.72	0.75	0.80				
	実績値	0.70	0.78					
事業成 果、得ら れた知見 ノウハウ	・電子書籍サービスの導入により、利用者はいつでもどこでも電子書籍を閲覧でき、音声読上機能や、文字・背景色の変更が可能となり、利便性が高まった。継続的に利用してもらうため、電子書籍コンテンツをより拡充し、サービスの充実を図る必要がある。 ・スマホ利用者カードの導入により、カード忘れ対応件数が低減され、貸出業務の効率化が図れた。今後はスマホカード未利用者に利便性を伝え、周知していくことが必要。 ・セルフ貸出機能の導入により、利用者が気兼ねなく貸出手続きができ、職員の窓口業務の負担が軽減した。さらなる貸出冊数の向上に努めていきたい。 ・読書記録帳の導入により、貸出履歴を記帳できるようになり、本を借りる意欲向上が図られた。貸出冊数向上や来館者増加につなげたい。							

5 市民向け行政サービスをまとめてDX事業

事業期間	令和 5 年度							
効果測定期間	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度							
目的 (効果)	R4年度に全庁DX推進体制を立ち上げ、全業務ヒアリングと業務分析を行い課題を抽出、DXアクションプランを作成した。R5年度は、この全庁的なDX推進機運をさらに高め、DXによる行政サービス改革を進めるため、分野横断的にアクションプランを実行していく。 取組内容は、行政サービスの利便性向上のため、住民との直接接点である窓口関係と、住民とのデジタルの接点である情報発信関係を一体的、複合的に進めることで、広く住民に対してDXの恩恵を実感してもらい、地域のDX推進機運をも高めることを目指す。							
事業費 (千円)		R5	R6	R7				計
	決算額	47,809	0	0				47,809
	交付金	23,904	0	0				23,904
具体 サービス	①窓口申請支援サービス ②遠隔窓口システム ③手数料決済キャッシュレスシステム ④WEB口座振替受付サービス ⑤LGWANファームバンキングシステム ⑥公式LINE運用ツールと各種システム連携 ⑦献立作成クラウドシステム							
事業目標 (KPI)	①【窓口申請支援サービス】利用者満足度（ポイント）				②【遠隔窓口システム】利用者満足度（ポイント）			
		R5	R6	R7		R5	R6	R7
	KPI	3.0	3.5	4.0	KPI	3.0	3.5	4.0
	実績値	4.6	4.4	5.0	実績値	5.0	4.0	3.7
	③【手数料決済キャッシュレスシステム】利用者満足度（ポイント）				④【WEB口座振替受付サービス】利用者満足度（ポイント）			
		R5	R6	R7		R5	R6	R7
	KPI	3.0	3.5	4.0	KPI	3.0	3.5	4.0
	実績値	4.8	4.7	4.6	実績値	3.7	4.1	4.4
	⑤【LGWANファームバンキングシステム】利用事業者満足度（ポイント）				⑥【公式LINE運用ツールと各種システム連携】利用者満足度（ポイント）			
		R5	R6	R7		R5	R6	R7
	KPI	4.0	4.5	4.7	KPI	3.0	3.5	4.0
	実績値	4.8	4.8	4.8	実績値	3.6	3.4	4.7
	⑦【献立作成クラウドシステム】利用者満足度（ポイント）							
		R5	R6	R7				
	KPI	3.0	3.5	4.0				
	実績値	4.2	4.2	4.4				
事業成 果、得ら れた知見 ノウハウ	・ 窓口申請51帳票について、手書きの必要がなくなり、手続きの負担が軽減された。 ・ ビデオ通話環境の整備により、支所・出張所に対応できなかった申請・相談が可能となり利便性を高めた。 ・ 証明書発行手数料について、クレジットカード、電子マネーなど多様な決済が利用できるよう利便性を高めた。 ・ 口座振替の申込みを、スマホやPCから実施できるよう、利便性を高めた。 ・ 取引金融機関とのデータのやり取りをオンラインで実施できる環境を整え、業務効率の向上と情報紛失リスクの低減が図れた。 ・ LINE公式アカウントを運用できる環境を整え、多様な情報発信やオンライン申請の入り口とすることで、利便性を高めた。 ・ 学校給食で提供されているメニューを公式LINEで発信することで、家庭での食事作りの参考になると高評価を得られた。							

6 有線テレビケーブルを活用した農業用水利施設の遠隔監視と水門の遠隔操作

事業期間	令和	5	年度				
効果測定期間	令和	5	年度	～	令和	7	年度
目的 (効果)	実施地域は2つの一級河川の合流地点にあたり、地形を利用した頭首工が設置され河川の水をかんがい に利用しています。しかし、その反面、豪雨時には冠水する可能性が高く、頭首工の水門開閉が重要と なっています。河川、頭首工の状況を遠隔で確認し、市職員による手動水門開閉を電動化、遠隔操作と することで、迅速、的確な管理が可能となり、地域の冠水リスクを低減させ、地域住民の安心安全と農作物 への被害低減を図ります。						
事業費 (千円)		R5	R6	R7			計
	決算額	79,858	0	0			79,858
	交付金	39,929	0	0			39,929
具体 サービス	・遠隔監視・遠隔操作 水門電動化及び遠隔操作設備工事 遠隔監視設備工事						
事業目標 (KPI)	①水門開放要求の件数（件）						
		R5	R6	R7			
	KPI	0	0	0			
	実績値	0	0	0			
	②地域農地の冠水被害件数（件）						
		R5	R6	R7			
	KPI	0	0	0			
	実績値	0	0	0			
	③サービスの満足度（ポイント）						
		R5	R6	R7			
	KPI	3	4	5			
	実績値	未計測	4	5			
事業成 果、得ら れた知見 ノウハウ	・2つの一級河川の合流地点にあたり、河川水位の状況及び頭首工の開閉状態をリアルタイムに把握でき た。 ・河川、頭首工の状況を遠隔で確認し、市職員による手動水門開閉を電動化、遠隔操作とすることで、迅 速、的確な管理が可能となり、地域の冠水リスクを低減させ、地域住民の安心安全と農作物への被害低減 が図れた。						

令和 7 年度 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業(企業版ふるさと納税)効果検証

1. 企業版ふるさと納税活用事業の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し、企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除する仕組みです。本市では、地方創生プロジェクトとして「自然と活力調和プラン(第 3 次山県市総合計画・山県市デジタル田園都市国家構想総合戦略)」を策定し、令和 7 年度に 14 の企業から物納を含み合計 16,765 千円(非公表を除く)の寄附をいただきました。詳細は以下のとおりです。

2. 基本事項

総合戦略 施策体系	基本目標	①	希望を持ち豊かに暮らすひとづくり
		②	生き生きと安心して働けるしごとづくり
		③	自然との融和を目指すまちづくり

3. 寄附受入実績

目標	事業名	寄附額(千円)	寄附企業
①	みんなのげんき広場 大型遊具等整備事業	500	早川建設株式会社
		500	株式会社アクティブワン
		2,000	九重化成株式会社
		2,500	株式会社オンダ製作所関工場
	図書館等管理事業	1,000	岐阜県教販株式会社
	文化財保護事業	2,500	株式会社オンダ製作所関工場
②	道路橋梁維持事業	非公表	株式会社ユニオン
		5,000	株式会社ギフライス
	観光振興事業	220	長谷川工業株式会社
		315	ジャパンポリマーク株式会社
		360	株式会社アントレックス
	防災対策事業	770	三協電子工業株式会社
③	脱炭素重点対策 加速化事業	1,000	加藤精工株式会社
		非公表	司設計株式会社
		100	有限会社梅村総業
合計		16,765 ※非公表を除く	14 企業

4. 事業の成果等

指標(KPI)	No.	指標名	R6 実績	R7 実績	R9 目標値
	1	転出超過数(人)	92	103	88
	2	バスターミナル 乗降者数 (人/日)	267	303	297
	3	交流人口(人)	629,860	611,659	650,000

5. 事業の評価及び今後の取組について

令和7年度は14社から16,765千円(非公表を除く)の寄附を受け、前記3の事業に充当しました。その結果、目標指標では、1日当たりのバスターミナル乗降客数は前年度の13%増となった一方で、転出超過数と交流人口の実績は、前年度より悪化したことから、地域の魅力発信や交流機会の創出が十分に成果として表れていない状況が確認されました。

企業版ふるさと納税については寄附受入が拡大しつつあるものの、さらなる寄附額の増加に向けて、山県市の魅力をいかに市外企業へ働きかけていくかが重要な課題となっています。今後は効果的な施策の展開を強化することで、地方創生プロジェクトの推進に必要な財源確保と、目標指標の達成に努めてまいります。

6. 審議案件

令和8年度寄附受入企業のうち、企業名を非公表とする案件について

目標	事業名	寄附額(千円)	寄附企業
②	オーバーツーリズム 対策事業	500	非公表

「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業（第2弾）

「恋人の聖地」広域市町村連携による関係人口拡大に向けたバーチャルコンパクトシティ事業（第3弾）

参加市町村一覧

参加市町村名	人口※ (人)	面積※ (km2)	デジタル・シティプロモーション事業 (第2弾)	バーチャルコンパクトシティ事業 (第3弾)
北海道七飯町	27,686	216.75	○	○
岩手県花巻市	93,193	908.39	○	
山形県村山市	22,516	196.98	○	
福島県田村市	35,169	458.33	○	
栃木県野木町	24,913	30.27		○
栃木県那須町	23,956	372.34		○
群馬県上野村	1,128	181.85		○
群馬県川場村	3,480	85.25		○
石川県白山市	110,408	754.93	○	
長野県須坂市	49,559	149.67	○	○
岐阜県山県市	25,280	221.98	○	○
静岡県西伊豆町	7,090	105.54	○	
愛知県豊根村	1,017	155.88	○	
大阪府貝塚市	84,443	43.93	○	○
大阪府泉佐野市	100,131	56.51		○
大阪府泉南市	60,102	48.98	○	○
兵庫県朝来市	28,989	403.06	○	
広島県神石高原町	8,250	381.98		○
徳島県阿南市	69,470	279.25	○	
高知県室戸市	11,742	248.22	○	○
高知県黒潮町	10,262	188.46		○
福岡県小郡市	59,360	45.51	○	
佐賀県基山町	17,250	22.15	○	
熊本県阿蘇市	24,930	376.30	○	
大分県豊後高田市	22,112	206.24	○	○
第2弾計	750,316	4,842.09	18市町	－
第3弾計	453,044	2,432.43	－	14市町
参加市町村計(第2,3弾重複なし)	922,436	6,138.75	25市町	

※令和2年国勢調査結果から